

## 新聞ジャーナリズムの危機

### 1、発行部数の大幅減（この1年で100万部減）

日本独自の定期購読宅配制度で維持しているが若者に新聞離れが顕著  
購読者の多くは高齢者（毎日読む60代以上82%、20代32%）

### 2、広告料収入の激減（この10年で半減）

部数減との悪循環

1と2は新聞社の経営に大きく影響する

最大要因はインターネットの発達・普及（記事は無料？）

テレビの登場時とは大きく違う

外国ではすでに新聞の休刊や廃刊が続出

日本でも地方紙（岡山日日、南三陸、石狩民友、名古屋タイムズ、伊那毎日）など

この10年で35紙が廃刊

全国紙もリストラ進行中

人員削減（2000年59000人→2011年46000人）、

印刷部門の子会社化、編集部門の派遣社員、地方取材網の縮小

共同通信への加盟。地元紙（地方紙）の問題点

一般紙面の広告化、宗教新聞の印刷受注、新聞社のネット進出

### 3、ネットメディアが取材・報道に参加。

You Tubeによる尖閣列島密漁船事件映像

メディアの独占だった記者クラブ制度に風穴

事件報道、原発事故報道に対する市民の不信感（権力者の情報垂れ流し）

### 4、個人情報保護法（2003年成立） マスコミの報道活動は適用除外だが現実とは？

新聞ジャーナリズム、新聞ジャーナリストが報道（テレビ、雑誌）をリードしてきた

旧石器遺跡のねつ造（毎日新聞） 大阪地検の証拠改ざん（朝日新聞）

これからも新聞ジャーナリズムは必要か？

ネットジャーナリズムが新聞ジャーナリズムに代わりうるか？

ネットジャーナリズムの問題点（ニュース発信の責任、ニュース価値、競争力）

新聞社が育てるジャーナリスト（取材力、ニュース価値の判断力）

新聞記者は3K職種（事件が続けば休日なしの超長時間労働）

これからのジャーナリズムのあり方（価値観の多様化、現実となった政権交代）

情報の適正価格とは